

労働法令通信

2016年上半期総目次

2016年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2406・2とあるのは2406号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／非正規労働と集团的労使関係法制（独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）主席統括研究員（兼労使関係部門統括研究員） 濱口 桂一郎）……………	2406・2
女性活躍推進法Q&A IV／状況把握、情報公表、認定基準等の解釈事項……………	2406・28
第190回通常国会内閣提出予定法律案／厚生労働省関係は「雇用保険法等の一部を改正する法律案」等7件……………	2409・9
本年4月1日施行／(1)勤労青少年福祉法等改正法……………	2413・2
(2)独立行政法人厚生労働省関係整備法……………	2413・3
(3)国民健康保険法等改正法……………	2413・5
重要法令解説／若者雇用促進法の概要（改正勤労青少年福祉法）（厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部企画課若年者雇用対策室、厚生労働省職業能力開発局総務課）……………	2415・12
第190回通常国会が閉会－6月1日／継続審議となっていた「労働基準法等の一部を改正する法律案」は再度継続審議……………	2421・23
[第190回通常国会提出法律案]	
雇用保険法等改正法案……………	2409・2
国民年金法等改正法案……………	2414・2

[国会]

所得税法等改正法案<上>……………	2411・2
地方税法等改正等法案……………	2411・15
所得税法等改正法案<下>……………	2412・16
民法改正法案……………	2413・9
雇用保険法等改正法案が衆議院通過……………	2414・10
雇用保険法等改正法案が成立……………	2415・2
所得税法等改正法案が成立……………	2415・10
確定拠出年金法等改正法案が成立……………	2420・2
民法改正法案が成立……………	2421・23

[国会だより]

雇用保険法改正法案が前回一致で可決成立……………	2419・28
確定拠出年金法等改正案が成立……………	2422・28

[法令ニュース]

雇用継続給付の支給申請の適正化・効率化……………	2408・28
職業能力開発研究学域（仮称）を設置……………	2408・30
特例保険料の納付手続等を規定……………	2408・31
技能検定職種の統廃合……………	2410・10
認定基準における就職率の要件の見直し……………	2410・12
短時間労働者の健保・厚年保険の適用拡大……………	2410・14
事務処理誤り等の申出に係る申出書の記載事項等……………	2410・18
雇用保険関係各種助成金を見直し……………	2414・24
対象者の要件となる所得上限額や申請手続等……………	2418・24
行政機関等の個人情報整備法公布さる……………	2421・2
雇用保険法改正法に伴う関係整備省令……………	2421・8
雇用保険法等改正法に伴う関係告示①……………	2421・11

雇用保険法等改正法に伴う関係告示②	2421・19
〔時流〕(政策アナリスト 森 繁樹)	
人口減少はどうすれば防げるのか	2406・16
32兆円に迫る社会保障関係費	2409・20
簡単ではない同一労働同一賃金の実現	2412・14
診療報酬改定が目指す今後の医療の姿	2415・18
需要増に追いつかない保育所の整備	2418・22
長時間労働是正のための取組みに期待	2421・24
〔主要法令〕	
2015年12月分	2407・30
2016年1月分	2410・33
2016年2月分	2413・33
2016年3月分	2417・27
2016年4月分	2419・32
2016年5月分	2422・34

労 働 政 策

2016年度税制改正大綱／法人実効税率20% 台の目標を前倒して実現	2406・6
2016年度厚生労働省関係税制改正／雇 用者 数増の法人税額特別控除を2年延長	2406・12
雇用保険部会／雇用保険制度見直しで報 告 書	2407・2
労働政策審議会(1)／今後の高齢者雇 用 策で建議	2407・8
労働政策審議会(2)／仕事と家庭の両 立 ち支援 策で建議	2407・11
労働政策審議会答申／青少年雇用促 進 法 閣 議 決 議 案 を 了 承	2407・18
2016年度厚生労働省予算案／2016年 度 予 算 は 30兆3,110億円	2407・20
労働政策審議会答申／(1)雇用保険法 等 改 正 法 案 要 綱 を 了 承	2408・2
(2)障害者雇用促進法施行規則改正 省 令 案 要 綱 を 了 承	2408・9
内閣府が試算／2020年度の基礎的財 政 収 支 が 6.5兆円の赤字	2408・22
厚生労働省／正社員転換・待遇改善 実 現 プ ラ ン を 決 定	2409・12
労働政策審議会答申／安衛令・安衛 則 改 正 省 令 案 要 綱 を 了 承	2409・18
社会保障審議会年金部会／年金積立 金 の 運 用 で 議 論 整 理 示 す	2410・2

子ども・若者育成支援推進本部／子 ど も ・ 若 者 育 成 支 援 推 進 大 綱 を 決 定	2410・20
厚生労働省／治療と職業生活の両 立 支 援 で ガ イ ド ラ イ ン	2412・2
労働政策審議会答申／(1)地域自主 性 及 び 改 革 推 進 関 係 整 備 法 案 要 綱 を 了 承	2412・8
(2)国家戦略特区法改正法案要綱を 了 承	2412・9
第3回経済財政諮問会議／名目国内 総 生 産 600兆円の具体策を提案	2413・10
労働政策審議会答申／労働安全衛 生 規 則 改 正 省 令 案 要 綱 を 了 承	2413・13
労働政策審議会答申／中退金政省 令 改 正 案 ・ 告 示 案 要 綱 を 了 承	2414・11
政府／女性の活躍推進に向けた取 組 指 針 を 決 定	2414・16
厚生労働省検討会／機能安全を用いた 機 械 等 の 取 扱 規 制 で 報 告 書	2415・20
厚生労働省研究会／キャリアコンサル タ ン の 資 質 保 証 の あ り 方 で 報 告 書	2415・22
2015年海外情勢報告／日系企業が 行 う 従 業 員 の 養 成 ・ 職 業 訓 練 に 注 目	2415・30
厚生労働省／2016年度地方労働行 政 運 営 方 針 を 策 定	2416・2
労働政策審議会答申／(1)高齢者等 雇 用 安 定 則 改 正 省 令 案 要 綱 を 了 承	2416・10
(2)2016年度雇用保険料率の告示案 要 綱 を 了 承	2416・10
厚生労働省検討会／配偶者手当の在 り 方 で 告 書	2417・2
厚生労働省検討会／組織変動に伴う 労 働 関 係 の 対 応 策 で 報 告 書	2417・20
厚生労働省／第10次職業能力開発 基 本 計 画 を 策 定	2418・2
厚生労働省／平成28年熊本地震で当 面 の 緊 急 雇 用 ・ 労 働 対 策	2418・9
・熊本地震発生に伴い労働保険料等 の 納 期 限 等 の 延 長	2418・10
・熊本地震発生に伴い雇用調整助成 金 の 特 例 措 置	2418・10
・熊本地震に伴う震災関連相談窓口 を 開 設	2418・11
・災害復旧作業者の防じんマスクな ど を 無 償 配 布	2418・12
政府／熊本地震激甚災害の指定及び 雇 用 保 険 の 特 例	2418・15

厚生労働省／日本バス協会に労働時間管理 等の徹底を要請	2418・27
監督指導実施状況／84.7%の事業場でバス 運転者に労基法違反	2418・28
経済財政諮問会議／骨太方針の骨子案示す	2419・2
政府／骨太方針素案・ニッポン一億総活躍 プラン案策定	2420・6
2015年度ものづくり白書／労働生産性の向 上と女性の活躍促進の方向性を提示	2420・14
政府／骨太方針・一億総活躍プラン等を閣 議決定	2422・2
政府／まち・ひと・しごと創生基本方針20 16を閣議決定	2422・16
厚生労働省／通報制度の対象事案を拡充	2422・17
厚生労働省検討会／雇用仲介事業等の在り 方で報告書	2422・20
[厚生労働省人事]	2416・27

労 使 関 係

2015年労働組合基礎調査／労働組合員数が 前年に比べ3万3,000人増加	2407・32
日本経団連／2015年度規制改革要望を提出	2411・19
個別労働紛争解決制度施行状況／総合労働 相談件数が8年連続で100万件超	2422・32

労 働 条 件

賃金構造基本統計調査／女性の賃金が過去 最高	2411・30
重点監督の実施結果／重点監督を実施した 事業場の約半数で違法残業	2412・13
[労働経済指標] 2407・17、2410・32、2412・33、 2416・26、2419・31、2422・31	

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

雇用保険関係各種助成金を見直し	2414・24
雇用保険法改正法に伴う関係整備省令	2421・8
雇用保険法等改正法に伴う関係告示①	2421・11
雇用保険法等改正法に伴う関係告示②	2421・19

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

社会保障審議会年金部会／年金積立金の運 用で議論整理示す	2410・2
国民健保（市町村）財政状況／実質の取支 は3,585億円の赤字	2410・31
本年10月からスタート／短時間労働者に対 する健康保険・厚生年金保険の拡大でQ &A	2421・26

安 全 衛 生

労働災害動向調査／労働災害発生頻度（度 数率）が1.61－前年に比べ低下	2418・26
2016年度全国安全週間実施要綱決まる	2418・30
2015年労働災害派生状況／死亡者数が統計 開始以来初めて1,000人を下回る	2420・33

雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／正社員等、パート労働 者とも全産業で不足	2406・32
労働政策研究・研修機構調査①／6割超が 「無期契約にしていく」と回答	2406・35
労働政策研究・研修機構調査②／2030年の 労働力人口が787万人減少	2406・36
2015年上半期雇用動向調査／4年連続で入 職超過－入職率9.7%、離職率8.4%	2407・28
外国人雇用状況／外国人労働者数は約91万 人	2409・32
日本生産性本部／女性活躍推進法対応で 「課題がある」企業が7割超	2411・33
労働経済動向調査／正社員、パート労働者 ともに不足超過	2414・30
2015年度能力開発基本調査／OFF-JTへの 支出費用は一人当たり1.7万円	2416・14
民間人材ビジネス実態把握調査／労働者派 遣事業との兼業企業は64%	2416・18
[最新賃金・労務問題Q&A]（賃金システ ム研究所 所長 赤津 雅彦） 複雑化した賃金制度を再構築する（その2）	2407・26
複雑化した賃金制度を再構築する（その3）	2410・24
複雑化した賃金制度を再構築する（その4）	2413・20

複雑化した賃金制度を再構築する(その5) …	2416・24
非正社員向けの賃金制度を構築する(その1) …	2419・26
非正社員向けの賃金制度を構築する(その2) …	2422・26

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)

論旨退職処分は無効判決後の休職措置と自
然退職 (弁護士 中山 達夫) ……2406・18

就業規則の不利益変更と休職事由の有無
(弁護士 池邊 祐子) ……2408・25

育児短時間勤務を理由とする昇給抑制の違
法性とその救済 (税理士・博士 (法学)
幡野 利通) ……2411・26

精神障害の労災認定における「発症日」の
認定 (社会保険労務士・駒澤大学非常勤
講師 北岡 大介) ……2414・21

合併に伴う労働条件の不利益変更に対する
労働者の「同意」(特定社会保険労務士
中村 昭太郎) ……2417・24

労働契約法20条の適用及び違反の効果 (弁
護士 高仲 幸雄) ……2420・19

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

海外向けラジオ放送のアナウンス業務等を
内容とする契約が業務委託契約に該当す
るとされた事例 ……2407・24

復職可能であったに関わらず就労を認めな
かった期間について賃金請求が認められ
た事例 ……2410・22

判例回顧/2015年における労働判例 ……2413・14

競争禁止義務違反者に対する退職給付の返
還請求が認められた事例 ……2416・22

部長職として入社した者による残業代請求
が認められた事例 ……2419・24

定年退職後再雇用された嘱託社員と正社員
との労働条件の相違が労働契約法20条違
反とされた事例 ……2422・24

労働関係通達

女性活躍推進法施行通達を改正 (平成27.11.
20雇児発1120第2号) ……2406・23

勤労青少年福祉法等改正法等の留意事項
<上> (平成28.1.14職発0114第1号・能

発0114第1号) ……2408・11

勤労青少年福祉法等改正法等の留意事項
<下> (平成28.1.14職発0114第1号・能
発0114第1号) ……2409・22

改正健康保険法施行規則等の留意事項 (平
成28.2.4保発0204第2号) ……2410・26

改正国民年金法施行令の趣旨及び内容 (平
成28.3.2年管発0302第1号) ……2412・11

労災補償業務の運営に当たっての留意事項
(平成28.2.12労災発0212第1号) ……2413・22

改正障害者雇用促進法施行規則等の施行通
達 (平成28.3.23職発0323第26号) ……2415・25

改正国民年金法施行規則の趣旨・内容 (平
成28.3.24年管発0324第1号) ……2416・11

雇用保険法等改正法の趣旨・内容 (平成28.
4.1基発0401第58号・職発0401第24号・雇
児発0401第4号) ……2417・8

改正中小企業退職金共済法の施行通達 (平
成28.3.31基発0331第1号) ……2417・16

厚生年金保険料等に関する納期限を延長
(平成28.4.22年管発0422第2号) ……2418・13

地震被害者への国民年金第1号の保険料免
除 (平成28.4.15年管管発0415第2号) ……2418・14

雇用保険二事業の各種助成金の見直し (平
成28.4.1職発0401第40号・能発0401第10号
・雇児発0401第11号) ……2418・16

メンタルヘルス対策の的確な推進 (平成28.
4.1基発0401第72号) ……2419・10

地域再生法の委託募集特例等業務取扱い
(平成28.4.20職発0420第6号) ……2419・20

短時間労働者の健保・厚年への適用拡大
(平成28.5.13保保発第0513第1号・年管
管発0513第1号) ……2420・22

コラム

[情報ファイル] 2406・37、2407・33、2408・33、
2409・34、2410・34、2411・34、2412・34、2413・
34、2414・33、2415・33、2416・34、2417・33、
2418・34、2419・34、2420・34、2421・32、2422・
35

[Focus] 2406・22、2408・24、2411・18、2414・
20、2417・19、2420・18